

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-6 消費者対策の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

環境生活総務課消費とくらしの安全室長 河原 正憲

電話番号

0852-22-6094

事務事業の名称	消費者団体等活動支援事業	
目的	(1) 対象	消費者団体等
	(2) 意図	自立的かつ活発に消費者問題に関する活動を行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者活動推進事業は、消費者団体・NPO法人に啓発活動を委託し、県民の消費者問題に関する知識の向上を図る。</li> <li>消費者リーダー活動事業は、消費者リーダーを消費者問題出前講座の講師として登録・派遣することにより、消費者団体等が地域で行う消費者啓発活動を支援する。</li> <li>消費者リーダー育成事業は、消費者相談、啓発活動を実施できる消費者リーダーを育成するための講座を開催し、地域等における啓発活動等の活発化を図る。</li> <li>消費者問題研究協議会活動支援事業は、県民が自立した消費者として安心できるくらしを確保するため、各市町村の消費者団体を支援、育成する。</li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	279.00	316.00	343.00	402.00	
指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	4,376	4,116
うち一般財源(千円)	4,376	4,116

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・消費者活動推進事業については、消費者問題研究会の新規参入が1件あった。  
 ・消費者リーダー育成事業については、平成26年度のリーダー講座参加者数が19名（対前年度26%増）、リーダーレベルアップ講座参加者数が20名（対前年度67%増）と、ともに受講者数が増加した。また、消費生活相談員養成講座を実施し、修了者が20名であった。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・消費者活動推進事業により、多くの地域で消費者団体による研修会等が実施された。  
 ・消費者問題研究協議会活動支援事業は、消費者トラブル防止等に役立っている。  
 ・消費者リーダー育成講座を実施し、専門知識を有する人材の育成を図ることができた。  
 ・最近の消費者リーダー育成講座修了者等を対象としてレベルアップ講座を実施し、当該リーダーの地域活動促進を図ることができた。  
 ・消費者リーダーによる多数の出前講座を実施した。  
 ・消費者問題研究協議会活動支援事業により、消費者団体との意見交換会等を実施し、地域での消費者団体活動の支援を行った。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

・消費者トラブルに遭う消費者が後を絶たない。  
 ・消費者リーダー育成講座については、毎年度、募集定員に達する必要がない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

・消費者活動推進事業については、委託する消費者団体・NPO法人の活動地域や研修会等の開催回数が限られているため、全ての県民に行き届くような啓発活動ができていない。  
 ・消費者リーダー育成講座については、別に開催する相談員養成講座とは目的・レベルを分化し、初級（中級）に限定したが、当該周知が十分に図られていないといえない。

### ③原因を解消するための「課題」

・消費者活動推進事業については、多くの県民へより効果的な啓発活動が実施できるように、委託する消費者団体・NPO法人の数を増やす必要がある。  
 ・消費者リーダー育成講座については、募集定員の充足をはかるため、関係機関へもさらに協力を依頼するとともに、初心者が参加しやすい講座名称に変更するなどの工夫などについて検討する必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・消費者活動推進事業については、今後も消費者団体・NPO法人に積極的に呼びかけを行い、新規参入を促す必要がある。また、活動内容を精査し、より効果的な啓発活動を実施してもらえるようにする。  
 ・消費者リーダー育成講座については、限られた予算の中、引き続き、講座のレベルや規模、効果的な募集方法等について検討していく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）